

広域連携DMO「関西観光本部」の 設立について

2017年1月26日



関西国際観光推進本部
Kansai International Tourism Organization

広域連携DMO「関西観光本部」の設立について



1. 概要

- ・ 関西広域での観光客誘致の推進を目的とした「広域連携DMO」として、「一般財団法人 関西観光本部」を設立する。
- ・ 「一般財団法人関西観光本部」は、目的達成に向けて、各自治体・団体の各々の取組と競争を尊重しながら、広い見地から関西広域の調整を行う役割を担う。このため、自治体、地域DMO、その他観光組織等の施策の隙間を埋め、官民・府県の枠を超えた全体最適化を迅速に実施する。
- ・ 広域連携DMOの設立にあたっては、2016(平成28)年3月以降、関西広域での観光客誘致に向けた施策の検討・実施を行ってきた現在の「関西国際観光推進本部」と、「一般財団法人大阪湾ベイエリア開発推進機構(関西地域振興財団)」を統合し、ベイ機構の名称を変更することとする。

2. 組織名称

一般財団法人 関西観光本部

3. 設立時期

2017(平成29)年 4月1日

4. 実施事業

事業規模(国補助金除き) 1億8,000万円

全体の予算規模については調整中

	事業名等	事業内容	事業費 (単位:千円)
マーケティング	マーケティング調査	訪日旅行市場の最新動向等について情報の収集と分析を行うとともに、各方面に情報提供を行う。	6,000
	関西プロモーションオフィスによる情報収集	関西プロモーションオフィス(KPO事務所)を設置し、訪日旅行関連の特記事項、現地で販売される旅行商品の現況・分析結果、現地メディアの報道等の情報を調査する。	
プロモーション	海外旅行博への出展、ファミトリップ、商談会の開催	国のVJ事業等も活用し、海外旅行博等への出展やメディア、エージェント、ブロガー、教育旅行等を対象にしたファミトリップ、商談会等の様々な観光プロモーション事業を効果的に実施、関西への誘客促進を図る。併せて、「美の伝説ルート」についても効果的なプロモーションを実施する。	68,000
	戦略強化市場誘致事業	オーストラリアを対象に、関西広域連合が実施するトップセールスと連携し、現地旅行社・メディア等を対象としたセミナーを実施するほか、ファミトリップや現地旅行博に出展する。	10,500
	域内旅行商品造成・販売	「美の伝説ルート」に関連した着地型商品等の紹介を行うとともに、販売に向けた検討を行う。	
共通基盤サービスの提供	KANSAI Free Wi-Fi PR事業	関西エリア内での自治体無料Wi-Fiの認証手続きが一度でできる共通認証アプリ「KANSAI Free Wi-Fi (official)」のPR等を戦略的に展開する。	15,000
	関西ワンパス事業	訪日外国人旅行者向けの関西統一交通パス「KANSAI ONE PASS」の販売により周遊性を向上させる。	
	外国人観光客おもてなし事業(バッジ事業)	関西を訪れる外国人観光客の方がその言葉を話せる人を一目で見分けることができる「おもてなしバッジ(仮称)」を配布し、外国人が言葉の壁に困らない環境づくりを行なう。	
	多言語コールセンター事業	関西広域の観光事業者等が気軽にワンストップで利用できる「多言語コールセンター(通訳センター)」を設置し、外国人観光客の受入環境の底上げを図る。	
	手ぶら観光普及啓発事業(荷物配送サービス)	関西エリア内の宿泊施設から空港、次の宿泊施設への移動する際に「宅配サービス」を利用する外国人を増やすため、宅配サービスの普及啓発を図る。	
	ムスリム受入環境整備事業	礼拝所の対応ができる場所、食の対応の状況などを可視化するほか、関西各地でセミナーを開催し、ムスリム対応店舗等の拡大に努め、関西への誘客を図る。	
文化振興	国際観光との連携事業 関西元気文化圏推進協議会運営	文化事業と国際観光事業とのマッチングを図る。また、「関西元気文化圏推進協議会」を運営し、「関西文化の日」の実施や「関西元気文化圏賞」の選定を行う。	13,500
情報発信	Kansai Windowでの情報発信	関西の魅力やポテンシャル等を国内外へ伝えるため、タイムリーな情報を「Kansai Window」を通じてインターネット上に発信する。	22,000
	SNS情報発信	Facebookを中心に関西の観光情報を発信する。	
	プレスツアー	首都圏に駐在する外国特派員を関西に招聘し関西の魅力を現地取材する機会を提供する。	
	情報誌の発行	広告料収入により、関西の情報を掲載した外国人観光客を対象としたフリーペーパーを発行する。	
管理費			45,000
合計			180,000

【参考】 2017年度 「関西観光本部」の主な新規事業案



- 多言語コールセンター整備事業**
- ・北京語、広東語、韓国語、英語、仏語に対応した緊急時の電話通訳サービスを実施。
 - ・関西全域対象に24時間対応。



- ムスリム受入環境整備事業**
- ・イスラム教対応の考え方(厳格さのレベル等)を事業者へレクチャー。



- 手ぶら観光普及事業**
- ・宅配便事業会社の既存の宅配システムを活用し、官民連携機関である当本部による保証の下、スーツケース等を宅配。
 - ・外国人観光客へのPR、利用案内、統一伝票等を当本部が提供。



- 広域連携DMO連携事業**
- ・北海道、東北、中部、四国、九州の各地域の広域観光推進組織の連絡会議を開催。
 - ・関西域内のDMOの連絡会議も開催。



- おもてなしバッジ事業**
- ・会話可能な言語を示した「おもてなしバッジ」を経済団体等を通して広く配布し、街なかで困っている外国人の助けとなるボランティアを増やす。

画像はイメージです
内容は変更になる可能性があります

5.財源(予定)

関西地域振興財団	7,000万円	関西広域連合	3,500万円
民間・事業収入	7,100万円	福井県・三重県については現在詰め協議中	
(事業収入2,350万円を含む)			

6.大阪湾ベイエリア開発推進機構(関西地域振興財団)の取扱

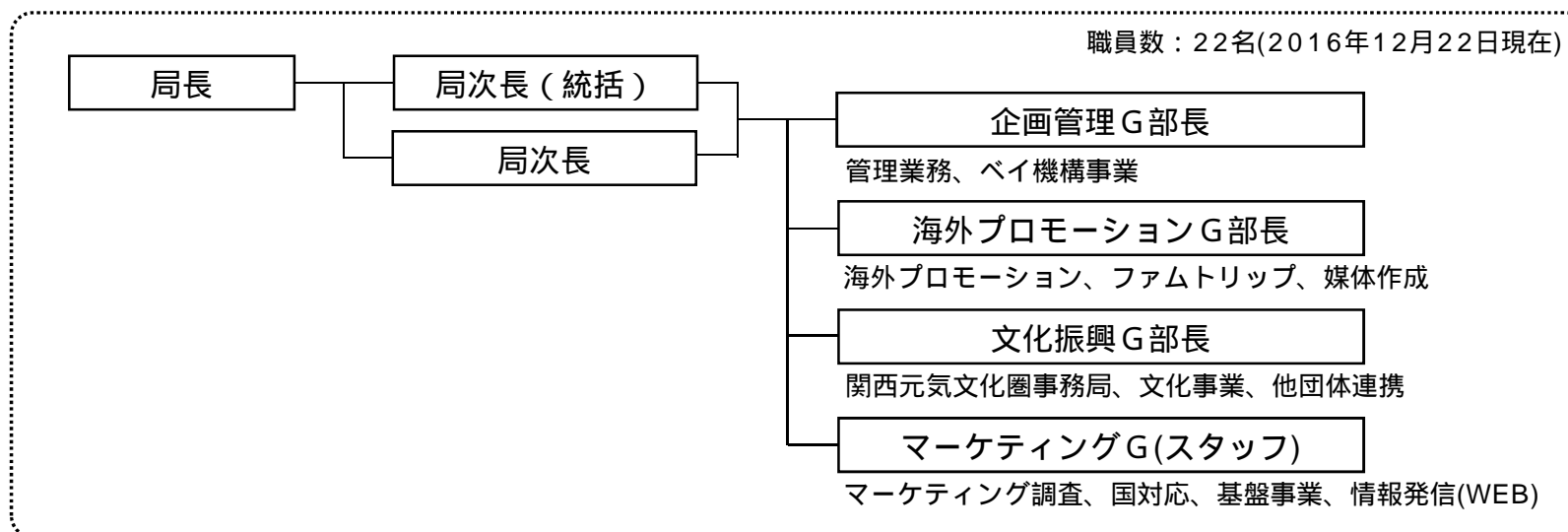
団体名を変更し、「関西観光本部」へリニューアルする。

7.組織

(1)財団組織

広域連携DMOとしての事業実施を官民で強力に行なえるガバナンスとする。
評議員、理事、監事については人員・メンバーを見直す。

(2)事務局組織



8. 今後のスケジュール(目標)

2016年12月22日

- ・ 広域連携DMO設立に係る本部会議（組織・事業概要・予算）

2017年1月～3月

大阪湾ベイエリア開発推進機構において理事会等を開催

- ・ 臨時理事会(評議員会召集)
- ・ 臨時評議員会(定款変更、評議員・理事・監事の選任)
- ・ 定時または臨時理事会(役付理事選任、各種規程ほか)

2017年4月

- ・ 関西観光本部 設立